

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年10月14日

**【四半期会計期間】** 第40期第3四半期(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)

**【会社名】** 株式会社ティムコ

**【英訳名】** TIEMCO LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 霜田俊憲

**【本店の所在の場所】** 東京都墨田区菊川三丁目1番11号

**【電話番号】** 03(5600)0122

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理部長 中山芳忠

**【最寄りの連絡場所】** 東京都墨田区菊川三丁目1番11号

**【電話番号】** 03(5600)0122

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理部長 中山芳忠

**【縦覧に供する場所】** 株式会社 ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第40期 第3四半期 累計期間	第40期 第3四半期 会計期間	第39期
会計期間	自 平成20年 12月1日 至 平成21年 8月31日	自 平成21年 6月1日 至 平成21年 8月31日	自 平成19年 12月1日 至 平成20年 11月30日
売上高 (千円)	2,032,991	574,257	3,024,299
経常利益 (△損失) (千円)	37,104	△32,027	125,151
四半期(当期)純利益 (△損失) (千円)	23,480	△18,536	41,214
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	—	1,079,998	1,079,998
発行済株式総数 (株)	—	3,339,995	3,339,995
純資産額 (千円)	—	6,964,155	6,998,563
総資産額 (千円)	—	8,088,718	8,125,532
1株当たり純資産額 (円)	—	2,469.62	2,481.77
1株当たり四半期 (当期)純利益 (△損失) (円)	8.33	△6.57	12.67
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	22.50
自己資本比率 (%)	—	86.1	86.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△131,372	—	245,116
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	186,133	—	△89,293
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△75,007	—	△365,309
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	806,473	827,066
従業員数 (名)	—	82	82

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 第40期第3四半期会計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」金額については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第40期第3四半期累計期間及び第39期の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。  
なお、当社は子会社及び関連会社を一切有しておりません。

## 3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年8月31日現在

従業員数(名)	82 (59)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 商品仕入実績

当第3四半期会計期間における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)
フィッシング用品	
ルアー用品	88,179
フライ用品	54,971
その他フィッシング用品	1,175
小計	144,327
アウトドア用品	
アウトドア衣料	195,225
その他アウトドア用品	37,500
小計	232,726
合計	377,053

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 第1四半期会計期間より、従来アウトドア衣料及びその他アウトドア用品として計上していた偏光サングラス及びルアーフィッシング用衣料を、その他フィッシング用品として計上しております。これによる影響額は、その他フィッシング用品は1,089千円増、アウトドア衣料は18千円減、その他アウトドア用品は1,071千円減であります。

#### (2) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)
フィッシング用品	
ルアー用品	123,306
フライ用品	119,790
その他フィッシング用品	15,813
小計	258,911
アウトドア用品	
アウトドア衣料	243,601
その他アウトドア用品	67,192
小計	310,793
その他	4,552
合計	574,257

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 第1四半期会計期間より、従来アウトドア衣料及びその他アウトドア用品として計上していた偏光サングラス及びルアーフィッシング用衣料を、その他フィッシング用品として計上しております。これによる影響額は、その他フィッシング用品は15,095千円増、アウトドア衣料は732千円減、その他アウトドア用品は14,362千円減であります。

### (3) 季節的変動

当社の取扱い商品であるルアー用品及びフライ用品等のフィッシング用品業界については、春季に販売が多くなるという季節的な変動がございます。一方、アウトドア衣料を中心としたアウトドア用品業界については、春夏物衣料の小売店への納品が集中する春季及び秋冬物衣料の小売店への納品が集中する秋季にそれぞれ販売が多くなるという季節的な変動がございます。

当社においても、同様の季節的変動があり、さらに販売が多くなる時期に向けて、フィッシング用品については上期（12月～5月）に仕入や宣伝広告費等の販売費用が偏重し、アウトドア用品については春先（2月～3月）と秋口（8月～9月）に仕入や宣伝広告費等の販売費用が偏重する傾向が見られます。

それらの結果、当社の利益については第2四半期会計期間（3月～5月）に偏重する傾向が顕著であり、当社の業績の正しい把握には、1年間の通期で見る必要があります。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの異常な変動または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結は行われておりません。

## 4 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間（自平成21年6月1日 至平成21年8月31日）における日本経済は、アジアを中心とした経済回復や政府による景気刺激策等の影響により一部回復の兆しが見られたものの、雇用情勢や個人消費には目に見えた改善がみられず、概して低調に推移いたしました。アウトドア関連産業においても、こうした個人消費低迷の煽りを受け、高額品を中心に低調に推移する展開となりました。このような状況の中、当社では、売上規模の拡大よりも利益体質を強化することに努め、営業活動を続けてまいりましたが、消費低迷の影響により販売は苦戦いたしました。その結果、当第3四半期会計期間の売上高は5億74百万円、経常損失は32百万円、四半期純損失は18百万円となりました。

#### <フィッシング用品>

フィッシング用品に関しては、新製品「アオリーQゼット」等のソルト関連用品が堅調に推移したものの、フィッシング用品全般の低迷を補うには至りませんでした。当第3四半期会計期間におけるフィッシング用品の売上高は2億58百万円となりました。

#### <アウトドア用品>

アウトドア用品に関しては、夏季シーズンにおける富士登山を中心とした夏山需要に関連した商品が堅調に推移しましたが、ジャケット類等の高額品衣料の低迷をカバーするには至りませんでした。これらにより、当第3四半期会計期間におけるアウトドア用品の売上高は、3億10百万円となりました。

#### <その他>

その他の主な内容は、損害保険代理業の手数料収入ならびに不動産賃貸収入売上であります。当第3四半期会計期間に関しては、大きな変動要素はなく、その他売上高は4百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末の資産は、前事業年度末に比べ36百万円減少し80億88百万円となりました。

流動資産は、季節的な影響による商品棚卸高の増加などにより、前事業年度末に比べ1億63百万円増加し、45億76百万円となりました。

固定資産は、前事業年度末に投資その他の資産に計上していた投資有価証券が、流動資産の有価証券へ振替えられた事などにより、前事業年度末に比べ2億円減少し35億12百万円となりました。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ2百万円減少し11億24百万円となりました。

流動負債は、季節的な影響による支払手形及び買掛金が増加する一方、未払金、未払法人税等、未払費用などの未払債務の減少により、前事業年度末に比べ70百万円減少し6億8百万円となりました。

固定負債は、長期リース債務が今年度より発生（リース取引に関する会計基準の適用による）した事などにより、前事業年度末に比べ68百万円増加し5億16百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ34百万円減少し69億64百万円となりました。これは主に、四半期純利益23百万円の発生的一方、前事業年度決算の配当支出による利益剰余金の減少63百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第2四半期会計期間末に比べ2百万円減少し、8億6百万となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1億57百万円となりました。これは主に、売上債権の減少1億86百万円などによる資金の増加の一方、税引前四半期純利益の減少32百万円、たな卸資産の増加78百万円、仕入債務の減少1億97百万円、未払費用の減少39百万円などによる資金の支出によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、1億65百万円となりました。これは主に、定期預金の組替えによる差額収入1億19百万円と有価証券の償還と取得による差額収入50百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、9百万円となりました。これは主に、リース債務の返済による支出4百万円、短期借入金の返済による支出5百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期会計期間の研究開発費の総額は22百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更及び重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,339,995	3,339,995	ジャスダック証券取引所	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 (単元株式数 100株)
計	3,339,995	3,339,995	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月1日～ 平成21年8月31日	—	3,339,995	—	1,079,998	—	3,861,448

#### (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 520,000	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,818,800	28,188	同上
単元未満株式	普通株式 1,195	—	—
発行済株式総数	3,339,995	—	—
総株主の議決権	—	28,188	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式61株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ティムコ	東京都墨田区菊川 3-1-11	520,000	—	520,000	15.57
計	—	520,000	—	520,000	15.57

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 12月	平成21年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	530	515	510	550	549	550	619	638	707
最低(円)	486	482	492	503	515	525	560	599	616

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成20年12月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,644,154	1,686,231
受取手形及び売掛金	※ <sup>2</sup> 408,505	※ <sup>2</sup> 576,280
有価証券	1,356,352	1,285,505
商品	1,090,995	787,523
その他	77,513	79,002
貸倒引当金	△1,211	△1,700
流動資産合計	4,576,310	4,412,842
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	※ <sup>1</sup> 887,955	※ <sup>1</sup> 926,463
土地	2,011,097	2,011,097
その他(純額)	※ <sup>1</sup> 43,939	※ <sup>1</sup> 34,860
有形固定資産合計	2,942,992	2,972,421
無形固定資産	73,169	13,765
投資その他の資産	496,246	726,503
固定資産合計	3,512,408	3,712,689
資産合計	8,088,718	8,125,532
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	479,730	453,372
未払法人税等	5,106	35,169
返品調整引当金	11,940	27,391
賞与引当金	18,151	—
その他	93,438	162,844
流動負債合計	608,367	678,778
固定負債		
退職給付引当金	113,179	113,071
役員退職慰労引当金	339,040	330,145
その他	63,975	4,973
固定負債合計	516,195	448,190
負債合計	1,124,562	1,126,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,079,998	1,079,998
資本剰余金	3,861,448	3,861,448
利益剰余金	2,309,807	2,349,777
自己株式	△290,193	△290,162
株主資本合計	6,961,061	7,001,062
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,094	△2,498
評価・換算差額等合計	3,094	△2,498
純資産合計	6,964,155	6,998,563
負債純資産合計	8,088,718	8,125,532

(2) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)
売上高	※2 2,032,991
売上原価	1,014,961
売上総利益	1,018,029
返品調整引当金戻入額	27,391
返品調整引当金繰入額	11,940
差引売上総利益	1,033,481
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,007,184
営業利益	26,297
営業外収益	
受取利息	15,095
受取配当金	477
その他	1,258
営業外収益合計	16,831
営業外費用	
支払利息	271
為替差損	2,510
投資事業組合運用損	2,927
その他	315
営業外費用合計	6,024
経常利益	37,104
特別利益	
保険解約返戻金	16,203
特別利益合計	16,203
税引前四半期純利益	53,308
法人税、住民税及び事業税	30,757
法人税等調整額	△928
法人税等合計	29,828
四半期純利益	23,480

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	
売上高	※2	574,257
売上原価		291,987
売上総利益		282,270
返品調整引当金繰入額		△1,388
差引売上総利益		283,659
販売費及び一般管理費	※1, ※2	320,926
営業損失(△)		△37,267
営業外収益		
受取利息		4,451
受取配当金		197
その他		824
営業外収益合計		5,472
営業外費用		
支払利息		37
為替差損		△103
雑支出		297
営業外費用合計		232
経常損失(△)		△32,027
税引前四半期純損失(△)		△32,027
法人税、住民税及び事業税		△11,309
法人税等調整額		△2,181
法人税等合計		△13,490
四半期純損失(△)		△18,536

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	53,308
減価償却費	66,139
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△489
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△15,451
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,151
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	107
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,895
受取利息及び受取配当金	△15,572
支払利息	271
為替差損益 (△は益)	346
保険解約損益 (△は益)	△16,203
売上債権の増減額 (△は増加)	167,775
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△302,536
仕入債務の増減額 (△は減少)	26,358
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△19,860
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	10,214
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△70,426
その他	3,631
小計	△85,340
利息及び配当金の受取額	15,059
利息の支払額	△271
法人税等の支払額	△60,820
営業活動によるキャッシュ・フロー	△131,372
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△774,200
定期預金の払戻による収入	794,800
有価証券の取得による支出	△420,000
有価証券の償還による収入	570,000
有形固定資産の取得による支出	△13,056
無形固定資産の取得による支出	△766
保険積立金の解約による収入	29,356
投資活動によるキャッシュ・フロー	186,133
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	△12,126
自己株式の取得による支出	△30
配当金の支払額	△62,849
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75,007
現金及び現金同等物に係る換算差額	△346
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△20,592
現金及び現金同等物の期首残高	827,066
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 806,473

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間 (自平成20年12月1日至平成21年8月31日)	
会計処理基準に関する事項の変更	
1	<p>棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ9,926千円減少しております。</p>
2	<p>リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期会計期間から「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間 (自平成20年12月1日至平成21年8月31日)	
1	<p>一般債権の貸倒見積高の算定方法</p> <p>当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2	<p>固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
3	<p>法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p> <p>法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況について著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度において使用した将来の業績予測等を利用する方法によっております。</p>

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期累計期間 (自平成20年12月1日至平成21年8月31日)	
該当事項はありません。	

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成21年8月31日)	前事業年度末 (平成20年11月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,312,727千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,260,581千円
※2 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。	※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。 受取手形 21,909千円

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

当第3四半期累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 214,028千円 減価償却費 66,139千円 賞与引当金 18,151千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,895千円 退職給付費用 2,594千円
※2 売上高及び営業費用の季節的変動 当社は、通常の営業形態として春季に販売が多くなり、それに向け仕入及び宣伝・販促活動が集中することから第2四半期累計期間までに、売上高及び営業費用が偏る季節的傾向があります。

第3四半期会計期間

当第3四半期会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 71,469千円 減価償却費 22,666千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,026千円 退職給付費用 958千円
※2 売上高及び営業費用の季節的変動 当社は、通常の営業形態として春季に販売が多くなり、それに向け仕入及び宣伝・販促活動が集中することから第2四半期累計期間までに、売上高及び営業費用が偏る季節的傾向があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,644,154千円 有価証券 465,919千円 計 2,110,073千円 預入期間が3か月超の定期預金 <u>△1,303,600千円</u> 現金及び現金同等物 806,473千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年8月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成20年12月1日至平成21年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	3,339,995

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	520,061

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	63,449	22.50	平成20年11月30日	平成21年2月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社が行っているデリバティブ取引は、事業の運営において重要なものではありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成21年8月31日)	前事業年度末 (平成20年11月30日)
2,469円62銭	2,481円77銭

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益  
第3四半期累計期間

当第3四半期累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年8月31日)	
1株当たり四半期純利益	8円33銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	当第3四半期累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年8月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	23,480
普通株式に係る四半期純利益(千円)	23,480
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,819

第3四半期会計期間

当第3四半期会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	
1株当たり四半期純損失	6円57銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)
四半期損益計算書上の四半期純損失(△)(千円)	△18,536
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△18,536
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,819

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しておりますが、当四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月14日

株式会社ティムコ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菊地 哲 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井出 泰介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティムコの平成20年12月1日から平成21年8月31日までの第40期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成20年12月1日から平成21年8月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティムコの平成21年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。